

「まち・ひと・しごと創生」と 金融機関の役割について

2015年5月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

参事官 堀本 善雄

目次

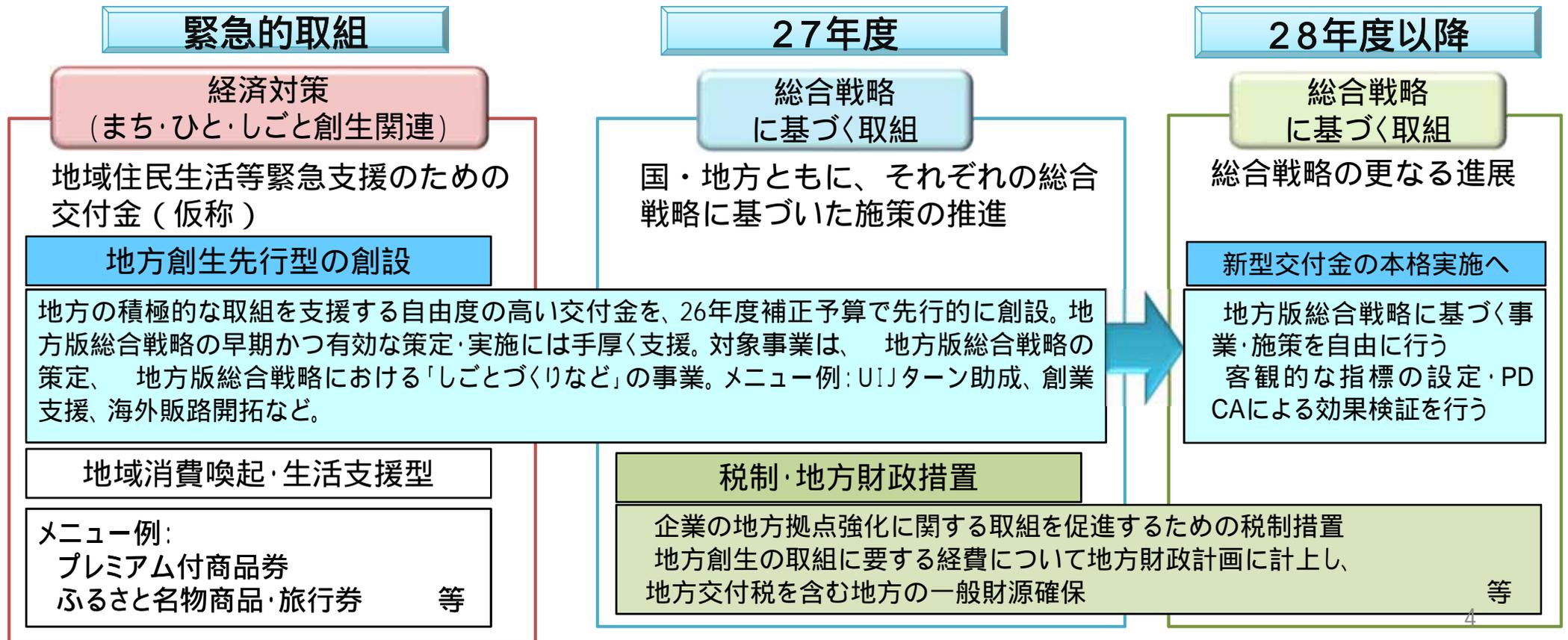
- 1．「長期ビジョン」と「総合戦略」の概要
 - 2．地域の地方創生に関する取り組みに対する金融機関への協力のお願い
 - 3．金融等による「地域企業応援パッケージ」の内容
 - 4．金融機関の取組みの現状
- (参考) 沖縄県の人口・産業の状況(「地域経済分析システム」より)

1 . 「長期ビジョン」と「総合戦略」の概要

地方への「切れ目」のない施策の展開

国	国の長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示
	国の総合戦略：2015～2019年（5か年）の政策目標・施策を策定 地方の雇用創出、東京圏からの転出入均衡、若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現、 安心な暮らしを守る地域形成を基本目標とした、PDCAサイクルを伴う政策パッケージ

地方	地方人口ビジョン：各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示
	地方版総合戦略：各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定



地方への多様な支援

【地方自立】 = 地方が、自立につながるよう自らが考え、責任を持って取り組む戦略を推進。国は「情報支援」、「人的支援」、「財政的支援」を展開。

地方自治体

【総合戦略推進組織】

都道府県等に設置、産官学金労の参加。
総合戦略の検討や重要横断施策等を立案。

地方が自ら考え、責任をもって推進

各地域で異なる実態と方向性
「地方版総合戦略」

各地域で異なる人口動向や産業実態等を分析
客観的・具体的な成果目標を設定し、地域ごとの課題に対処する施策を提示

各地域の「PDCAサイクル」確立

Plan

・地方版総合戦略に沿った政策立案

Do

・各地域の実情に即した政策実施

Check

・客観的な成果目標と指標を用いて政策効果検証

Act

・効果検証の結果に基づき、政策の見直し

情報支援

「地域経済分析システム」
各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

人的支援

「地方創生人材支援制度」
小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役に派遣。
「地方創生コンシェルジュ制度」
市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着や関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

財政的支援

都道府県・市町村の「地方版総合戦略」の策定・実施のための財政的支援

「長期ビジョン」と「総合戦略」

長期ビジョン

中長期展望（2060年を視野）

・人口減少問題の克服

2060年に1億人程度の人口を維持

◆ 人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率) = 1.8

◆ 「東京一極集中」の是正

・成長力の確保

2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度を維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標（成果指標、2020年）

《「しごと」と「ひと」の好循環づくり》

地方における安定した雇用を創出する

◆ 若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人

地方への新しいひとの流れをつくる

◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
➢ 地方→東京圏転入 6万人減
➢ 東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚希望実績指標 80% (2010年68%)
◆ 夫婦子ども数予定(2.07)実績指標 95% (2010年93%)

《好循環を支える、「まち」の活性化》

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆ 地域連携数など
* 目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標

農林水産業の成長産業化
6次産業市場10兆円
: 就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費3兆円
へ(2013年1.4兆円)
: 雇用数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援
: 雇用数8万人創出

地方移住の推進
: 年間移住あっせん11,000件

企業の地方拠点機能強化
: 拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増加

若い世代の経済的安定
: 若者就業率78%(2013年75.4%)

妊娠・出産・子育て支援
: 妊産婦への支援実施100%

ワークライフバランス実現
: 男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)

「小さな拠点」の形成
: 「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成
: 協定締結等圏域数(140圏域)

既存ストックのマネジメント
: 中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

「総合戦略」の施策と金融機関の関与

【政策パッケージ】

地方にしごとをつくり、
安心して働けるようにする

金融機関



地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備

・地域の産官学労が連携した総合戦略推進組織の整備

地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援

地域産業の競争力強化(分野別取組)

・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

・「地域しごと支援センター」の整備・稼働

・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

地方への新しいひとの流れを
つくる



地方移住の推進

・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備

・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)

・「日本版CCRC」の検討、普及

地方拠点機能強化、地方採用・就労拡大

・企業の地方拠点強化等

・政府関係機関の地方移転

・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

地方大学等創生5か年戦略

若い世代の結婚・出産・子育ての
希望をかなえる



若者雇用対策の推進、正社員実現加速

結婚・出産・子育て支援

・「子育て世代包括支援センター」の整備

・子ども・子育て支援新制度の円滑かつ持続的な実施

・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(働き方改革)

・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

時代に合った地域をつくり、
安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する



金融機関

中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成

地方都市における経済・生活圏の形成

・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成

大都市圏における安心な暮らしの確保

人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

49のアクションプランのうち13件が金融機関の関与

米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

2 . 地域の地方創生に関する取り組みに対する 金融機関への協力のお願い

金融機関への協力のお願

(1) 地方版総合戦略の策定への協力

地方自治体からの要請等を踏まえ、策定プロセス（前段階としての現状・将来分析を含む）に積極的に参画し、金融機関が持つ知見などに基づく情報提供・分析・提案等の協力を行う。

(2) 国の総合戦略や地方版総合戦略の実施に向けた協力

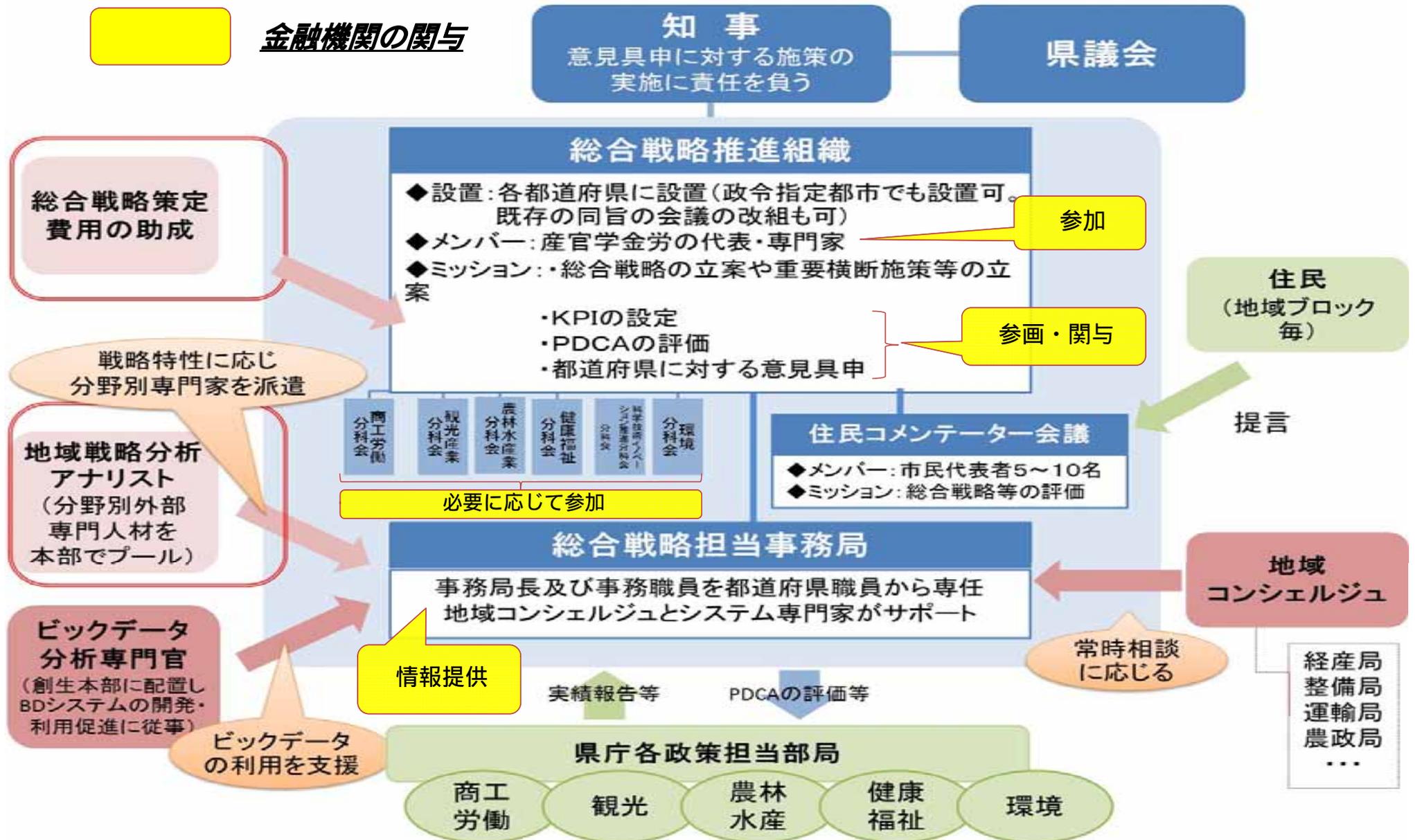
産官学金労の連携の下、総合戦略等における各個別施策について、金融機関が持つ知見等を活かし積極的に発揮する。

(3) 地域における金融機能の高度化に向けた取り組み

特に、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備等の課題について、様々なライフステージにある企業の経営課題の解決に向けた自主的な取組を官民一体で支援していく観点から、地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携や、政府系金融機関との協働案件の発掘・組成を通じたノウハウシェアなどの連携を通じて、地域における金融機能の高度化を図っていく。

産官学金労が連携した総合戦略推進組織の整備

施策イメージ



地方版総合戦略において記載する事項の参考例

基本目標や重要業績評価指標（KPI）の参考例は、国の総合戦略における基本目標・重要業績評価指標のほか、地方公共団体が総合計画等において使用している事例も含め、参考として記載しているもの。以下同じ。

1. 地方における安定した雇用を創出する

(1) 基本目標【参考例】

雇用創出数：5年間で 人 就業者数：5年間で 人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向【参考例】

地域の産業構造や自然環境等を分析した上で、農業や観光業など、雇用機会の確保や創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組む

多様な知識や経験を有する人材の大都市圏からの還流や、潜在的な労働供給力の活用も含めた地元の人材の育成・定着などを通じて、地域産業を支える人材の確保を図る 等

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標【参考例】

	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	成長分野において中核企業となり得る企業に対する集中的な支援（経営戦略策定、商品開発、販路拡大等への支援）	支援によって中核企業化した企業数： 社
地域産業の競争力強化（業種横断的取組）	創業支援（地域内における創業スクールの開催）	受講人数： 人
	創業支援（地方公共団体＜または政府系金融機関＞における制度融資）	融資件数： 件
	県産業創出機構等によるニッチトップ企業に対する支援（連携先の紹介、研究開発・事業化への助言等）	支援対象企業数： 社
	海外でのプロモーション活動等の強化	外国企業の誘致件数： 件
地域産業の競争力強化（分野別取組）	人材育成・IT化・物流の効率化の推進等を通じたサービス産業の生産性向上	第3次産業の就業者1人当たりの総生産額： 円
	農作物の新たなブランドの育成・認証とPRの推進	農業産出額： 円

(参考) 地方版総合戦略策定における地方創生本部の「情報支援」

地域特性や課題を抽出する「地域経済分析システム」の開発

施策概要・目的

地域経済分析システムの開発・地方自治体への提供

地方自治体は、当該システムにより、地域の特性を分析し、地域の課題等を踏まえた「地方版・総合戦略」を策定

施策イメージ

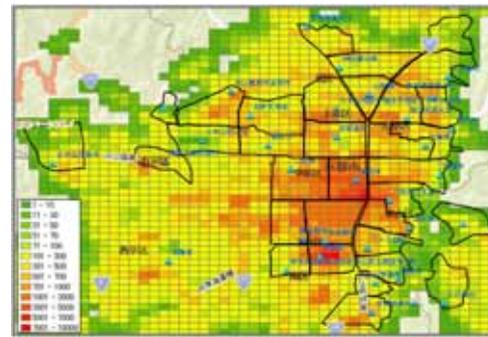
地域経済システムは、企業間取引関係、観光地における人の流れ、現在及び将来の人口構成、人口流入・流出先等、地域経済に関する様々なビッグデータを活用し、地域の特性をわかりやすく「見える化」するシステム。これにより、各地方公共団体による、客観的なデータに基づく、地域の特性を踏まえた地方版総合戦略の策定を支援する。

域外から「稼いでくる」産業の把握、 行政区域を超えた企業間取引関係の把握、 地域を支える「地域中核企業」候補の把握
 観光客の出発地、目的地及びそのルートの把握、 現在及び将来の人口構成、人口流入・流出先の把握

産業マップ



観光マップ



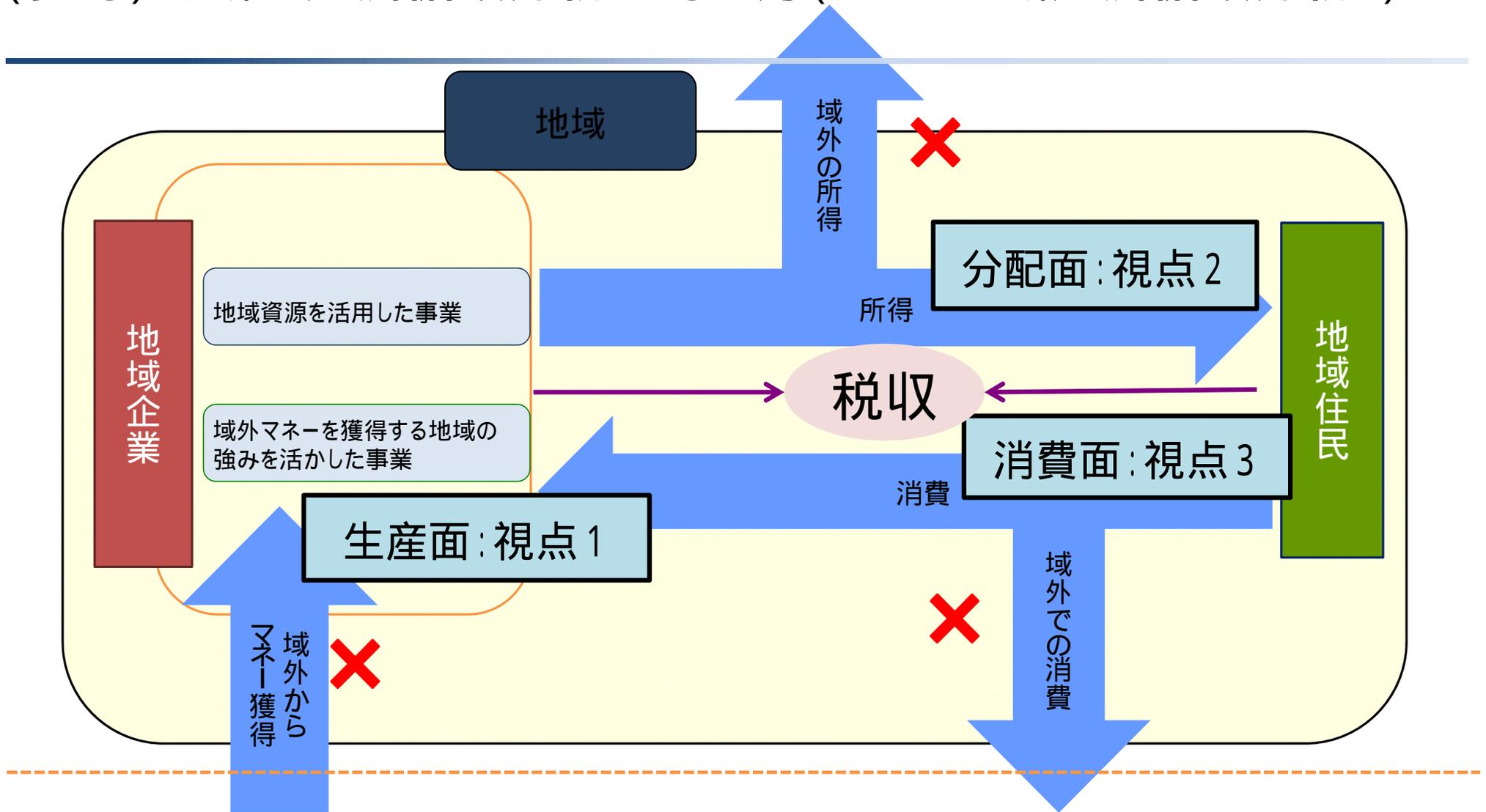
人口マップ



工程表(主要)

緊急的取組	2015年度	2016年度以降(5年後まで)
○5地域で実証を行いつつ、システム開発を終了。職員等への研修を実施	○自治体等へのシステムの提供を開始 システムを活用した地域版総合戦略の策定をサポート 他の分野についての機能追加	○システムを活用した地方版総合戦略の改訂・運用を引き続きサポート ○必要な維持・改善を実施 他の分野についての機能追加

(参考) 地域の経済循環分析の考え方 (DBJ「地域経済循環分析」)



視点1: 域外から資金を獲得している産業は何か

視点2: 域内に所得が分配されているか

視点3: 住民の所得が域内で消費されているか

(問題点): 強みのある産業が十分に活用できていない(新しい価値・高付加価値な財・サービスを提供できていない)

(問題点): 域内の人材(女性・高齢者等)が十分に活用できていない(外部資本への依存による資本所得の流出)

(問題点): 郊外店へ消費流出による中心市街地の空洞化(新しい価値・高付加価値な財・サービスに対する消費喚起できていない)